



府中市立交通遊園(府中市ホームページより)押しボタン式信号機のある横断歩道等があり、安全に交通ルールを学ぶことができる。

子どもインフルエンザ予防接種 中学生まで助成対象の拡大を



瀬 順弘 (公明党)

問 令和2年度より市では、子どもインフルエンザ任意予防接種費用の助成を開始しましたが、接種率、予算執行状況はどうでしょうか。対象を中学生まで拡大した場合、推計で450万円程度必要ですが、過去の予算残額を見ると、令和6年度は予算を増やさずに対象を拡大できると思います。また、都が子どもインフルエンザ予防接種費用を支援する区市町村に助成するとの発表があり、市の負担は軽くなります。この秋から対象拡大できないでしょうか。

答 子育て世帯への経済的支援として、小学6年生までを対象に接種1回当たり1,500円を助成しています。接種率は、令和2年度55.4%、3年度44.9%、4年度43.7%、5年度43.6%です。予算執行状況は、令和2年度100%、3年度75.1%、4年度84.6%、5年度81.3%です。都からまだ補助事業実施要綱の発出がなく、財源等の詳細は整理できていませんが、冬の流行期に間に合うよう、補助対象者を拡充した制度設計を具体的に検討していきます。

一般質問項目 ①子どもインフルエンザ予防接種助成事業について ②学校における児童生徒の安全対策について ③図書館の利用について ④防災対策・災害対応について

多様な教育機会の確保 主体性を重んじる不登校対策を



原 ゆき (立憲ネット緑たちかわ)

問 フリースクールへの通所が、学校への出席扱いとなる場合があります。これは、登校や学校への復帰を最終目的としないという、多様な教育機会の確保の観点からも大切であり、幅広く認めるべきと考えますが、出席の取り扱いはどのように判断していますか。また、教育支援センター「おおぞら」は小学生対象のため保護者同伴でないと通えず、「たまがわ」は入室していても地理的に通いにくいとの声があります。この課題をどのように考えていますか。

答 出席の取り扱いについては、児童・生徒のフリースクール等での取り組みの内容が個々の児童・生徒にとって適切であるかを、校長と教育委員会との間で十分な連携を取った上で、判断することとしています。また、教育支援センターを利用したいと考える児童・生徒や、その保護者のニーズに柔軟に対応していくとともに、校内別室での支援を充実させ、教育支援センターだけでなく、学区内の場所で適切な支援を受けることができるようにしています。

一般質問項目 ①子どもたちの主体性を支える学校教育を ②出産・子育てしやすいまち立川へPart4

祭礼文化の保護と継承 市長公約の構想に含まれるのか



桑川 敏男 (自由民主党)

問 各自治体によって祭礼の捉え方、取り組み方は違っていると思いますが、おはやしなどの祭礼文化は、守らなければなくなってしまうと常々感じて活動しています。市長公約にみらいアートファームたちかわ構想がありますが、この構想の中には祭礼文化が含まれるのでしょうか。支援するための認定制度や基準、助成金等の検討状況、新市政において祭礼文化をどのように考え、守っていくのかということもあわせてお示しください。

答 祭礼は神事と催しの両側面を併せ持ち、伝統文化との区切りが明確ではないと言われており、みらいアートファームたちかわ構想の検討の中で議論をしていきたいと思っています。伝統文化の課題の1つとして継承者不足があると考えており、その支援の内容は、今後の検討課題の1つと捉えています。立川市文化財保護条例による文化財指定等、既存の制度による支援もあるため、支援対象団体の認定制度は今後整理をしていきたいと考えています。

一般質問項目 ①伝統、文化、芸術、歴史、祭りについて・・・考える

子どもの交通安全への取り組み 交通公園の設置を



わたなべ 忠司 (立憲ネット緑たちかわ)

問 本市では、各小学校とPTA、交通安全協会が連携して自転車交通安全教室を実施していますが、PTAの縮小や交通安全協会も解散した学校地域もあり、今後の交通安全教室の運営方法や、現存のPTAにとっての負担が課題になっています。多摩地域を含め、都内全域に交通公園が多く存在しますが、本市にはありません。交通公園があれば、交通安全教室の実技講習は引率だけで済むのではないかと思います。見解を伺います。

答 交通公園は、児童の健全な遊びと併せて交通安全知識や交通道徳を学ぶ目的で設置しているものと理解しています。場所と財源が許すのであれば、本市にも交通公園があると良いと思いますので、今後の検討課題とさせていただきます。一方で自転車交通安全教室を学校ごとに行うことで地域の交通事情等を理解できることも考えます。PTAや交通安全協会にさまざまな変化が生じていることは認識しており、ご指摘の課題について把握や整理をしていきます。

一般質問項目 ①交通安全への取り組み ②おひとりさま支援について ③市の組織改正について

GLP昭島プロジェクト 影響の大きさを踏まえて対策を



若木 早苗 (日本共産党)

問 大型車等の通行が1日で往復1万1,600台発生するGLP昭島巨大物流センター計画について、都議会では交通等への影響に対し適切な対応を求める陳情が趣旨採択されました。宮沢中央通りと殿ヶ谷街道は、通行ルートにしないよう住民の立場に立って尽力してほしいと考えます。渋滞を避けて生活道路に車が進入するなどの交通課題や自然環境、生物・生態系等への影響等残る課題への対策が必要ですが、市の見解を伺います。

答 本市に与える影響として特に交通の課題が残っていると認識しています。都議会において警視庁から事業者や関係自治体と協議を進めるとの答弁がありましたので、本市としても交通課題について協議していきます。西砂地域を構成する各種団体の総意として、交通管理者には交通規制、事業者には交通量抑制の要望書が提出されたことを重く受け止め、再度事業者に宮沢中央通り等の交通量抑制及び交通安全対策等について強く要請したところです。

一般質問項目 ①安心できる教育と子育て環境 ②砂川地域のまちづくり ③GLP昭島巨大物流センター計画の影響と対策 ④市民の平穏な生活をまもる立川市の米軍横田基地対策

重要な公共用地周辺の土地 土地利用を制御するしくみを



福島 正美 (公明党)

問 子ども未来センターの西側の立川通り沿いの隣接地は、民有地ではありますが、旧庁舎周辺地域ランドデザインが策定されている区域で、公共公益ゾーンにもなっています。それにも関わらず、制約もかけずに民間による土地利用が行われています。市はこの土地を購入して管理する予定はなかったのでしょうか。今後は開発事業者に対して事前の届出や情報提供等、土地利用を制御するしくみを作るべきと考えますが、見解を伺います。

答 旧庁舎周辺地域ランドデザインはまちづくりの取組方針を示したものです。公共公益ゾーンの範囲は当該隣接地を含んでいますが、市が積極的に土地を取得し、土地利用を再構成する計画の位置づけはありません。土地の取引を事前に届け出るような制度としては、まちづくり条例等により、一定規模以上の土地に対して、事前に届出を義務づけているケースが他市でも多くありますので、必要性について今後検討していきたいと考えています。

一般質問項目 ①視覚障害者の就労支援について ②立川市まちづくり条例の制定について